



法人企業景気予測調査

(静岡県の概要)

(令和4年7－9月期調査)

令和4年9月13日

財務省東海財務局

静岡財務事務所

【調査の概要】

1. 調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業

2. 調査時点：令和4年8月15日

3. 調査方法：郵送及びオンライン調査

4. 調査対象期間

・判断調査

当期	翌期	翌々期
4年7～9月 (又は9月末)	4年10～12月 (又は12月末)	5年1～3月 (又は3月末)

(注) 前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

3年度 (実績)	4年度 (実績見込み)
3年4月～4年3月	4年4月～5年3月

5. 回収状況：調査対象企業数は、314社で、このうち267社から調査票を回収した(回収率85.0%)。

	全規模			
	大企業	中堅企業	中小企業	
全産業	267	62	74	131
製造業	131	32	33	66
非製造業	136	30	41	65

(注) 企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6. その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

増加(上昇・不足気味)企業数－減少(下降・過剰気味)企業数

×100

有効回答企業数

目 次

◎ 調査結果

1.	景況判断	1
2.	雇用	3
3.	売上高	5
4.	経常利益	5
5.	設備投資	6
6.	今年度における設備投資の対象	7
7.	仕入価格や燃料価格の変動に対する取組	8

1. 景況判断 — 全産業の現状判断は「下降」超 4年10～12月期は「下降」超幅が縮小する見通し

○ 現状

全産業では「下降」超幅が縮小している。

【規模別】

- ・大企業は「下降」超幅が縮小している。
- ・中堅企業は「上昇」超に転じている。
- ・中小企業は「下降」超幅が拡大している。

【業種別】

- ・製造業は「下降」超幅が縮小している。
- ・非製造業は「下降」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し（4年10～12月期）

全産業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

【規模別】

- ・大企業、中小企業は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・中堅企業は横ばいで推移する見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

景況判断 B S I （『上昇』－『下降』回答社数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	当期	翌期	翌々期
		4年4～6月	4年7～9月	4年10～12月	5年1～3月
全 産 業		▲ 13.4	(4.1) ▲ 6.7	(8.2) ▲ 3.0	1.5
規 模 別	大 企 業	▲ 14.3	(4.8) ▲ 1.6	(4.8) 0.0	3.2
	中 堅 企 業	▲ 12.5	(0.0) 6.8	(9.7) 6.8	5.4
	中 小 企 業	▲ 13.4	(6.0) ▲ 16.8	(9.0) ▲ 9.9	▲ 1.5
業 種 別	製 造 業	▲ 22.3	(3.1) ▲ 8.4	(10.0) ▲ 5.3	0.0
	非 製 造 業	▲ 5.0	(5.0) ▲ 5.1	(6.5) ▲ 0.7	2.9

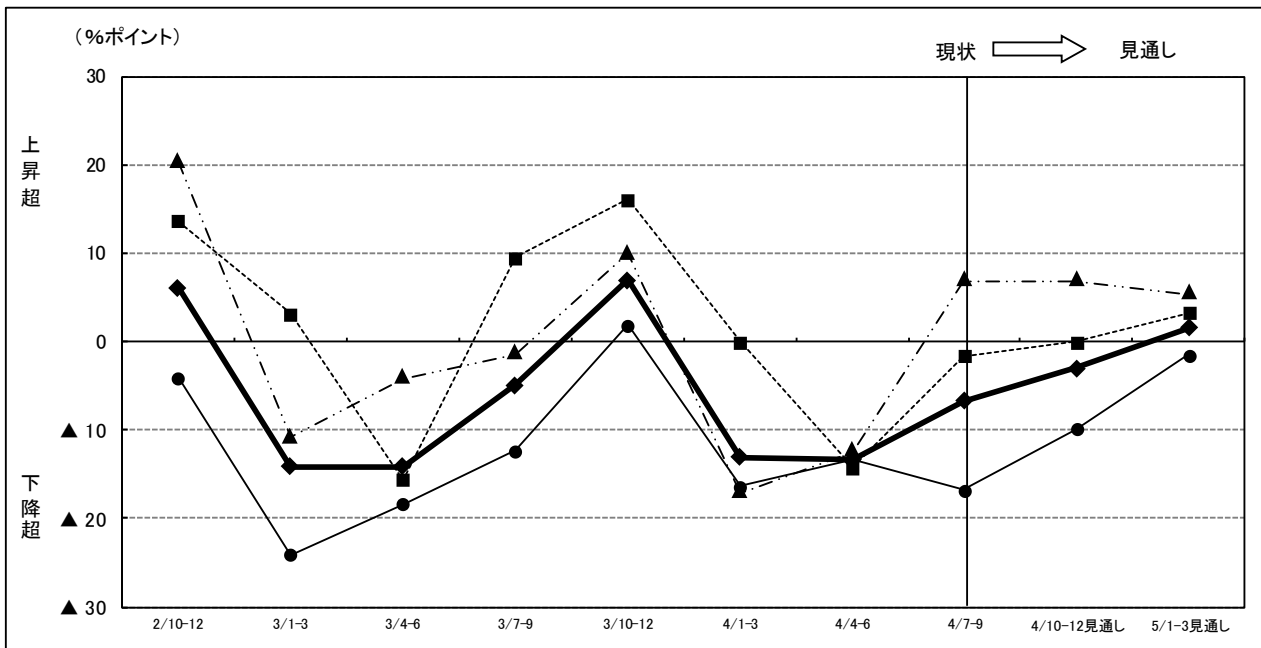
(注) 1. () 書きは前回（4年4～6月期）調査時見通し。

2. 回答社数 267 社（うち製造業 131 社、非製造業 136 社）

【企業の声】

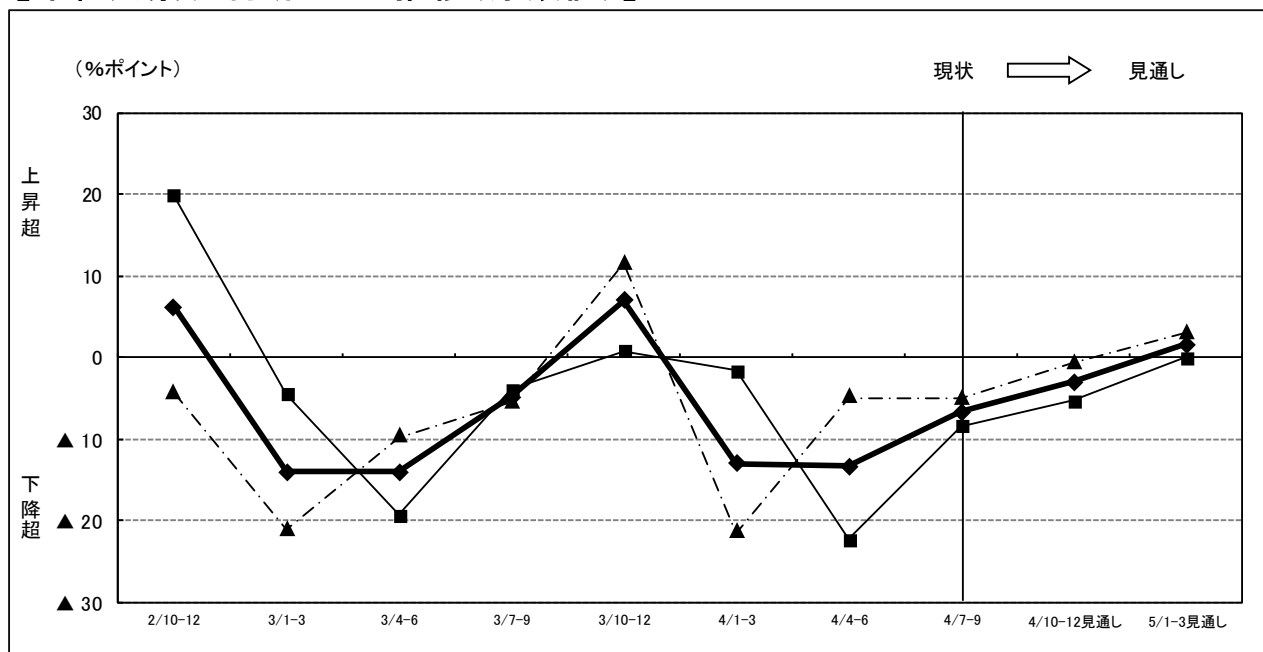
- ・完成車メーカーの減産による受注の減少は続いているものの、減少幅は縮小しており、売上は3か月前より上がっている。（輸送用機械：大企業）
- ・原材料価格は、昨年から高騰し、販売価格の転嫁について交渉している。今年はさらに上昇する見込みであり、収益の悪化が見込まれる。（紙・パルプ：大企業）
- ・円安の影響により仕入価格が高騰している。今後も円安の流れが続くものと思われる中、先行きが見通しづらい。（卸売：中小企業）
- ・コロナ感染者数が高止まっているものの、行動規制がないことで、テナントの売上が上がっている。しばらくは上向くと予想している。（不動産：中堅企業）

【規模別景況判断BSIの推移(原数値)】



	2/10-12	3/1-3	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12見通し	5/1-3見通し
全産業	6.1	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 3.0	1.5
大企業	13.6	3.1	▲ 15.6	9.5	16.1	0.0	▲ 14.3	▲ 1.6	0.0	3.2
中堅企業	20.3	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 1.4	9.9	▲ 17.1	▲ 12.5	6.8	6.8	5.4
中小企業	▲ 4.1	▲ 24.1	▲ 18.4	▲ 12.3	1.9	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 16.8	▲ 9.9	▲ 1.5

【業種別景況判断BSIの推移(原数値)】



	2/10-12	3/1-3	3/4-6	3/7-9	3/10-12	4/1-3	4/4-6	4/7-9	4/10-12見通し	5/1-3見通し
全産業	6.1	▲ 14.1	▲ 14.1	▲ 4.9	6.9	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 6.7	▲ 3.0	1.5
製造業	19.8	▲ 4.5	▲ 19.4	▲ 4.0	0.8	▲ 1.7	▲ 22.3	▲ 8.4	▲ 5.3	0.0
非製造業	▲ 4.4	▲ 21.2	▲ 9.8	▲ 5.6	11.4	▲ 21.6	▲ 5.0	▲ 5.1	▲ 0.7	2.9

2. 雇用 — 全産業は「不足気味」超

○ 現状

全産業では「不足気味」超幅が拡大している。

【規模別】

- ・大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大している。
- ・中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し（4年12月末）

全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【規模別】

- ・いずれの規模においても「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

（『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：％ポイント）

区 分		前回調査	当期		翌期		翌々期	
		4年6月末	4年9月末		4年12月末		5年3月末	
全 産 業		21.9	(18.6)	23.7	(14.9)	18.8	(9.2)	17.3
規 模 別	大 企 業	9.5	(9.5)	24.2	(7.9)	16.1	(12.5)	14.5
	中 堅 企 業	18.1	(16.7)	20.3	(12.5)	17.6	(19.4)	16.2
	中 小 企 業	29.9	(23.9)	25.4	(19.4)	20.8	(20.1)	19.2
業 種 別	製 造 業	16.9	(13.8)	20.0	(9.2)	17.7	(20.1)	15.4
	非 製 造 業	26.6	(23.0)	27.2	(20.1)	19.9	(20.1)	19.1

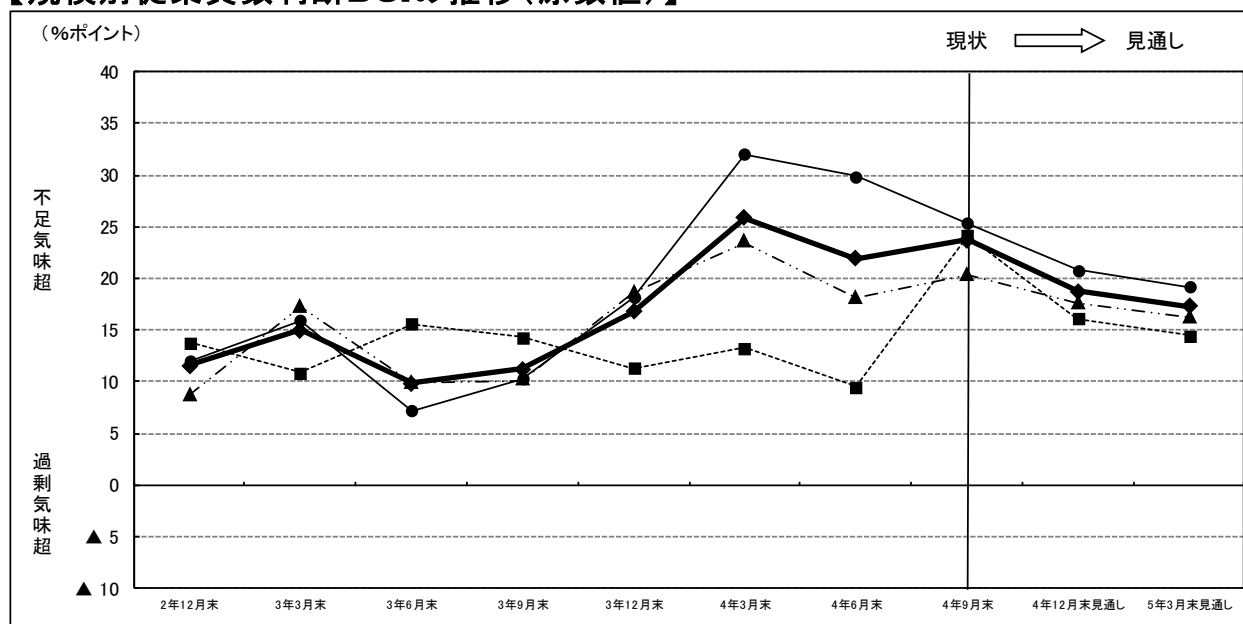
（注）1.（ ）書きは前回（4年4～6月期）調査時見通し。

2. 回答社数 266社（うち製造業 130社、非製造業 136社）

【企業の声】

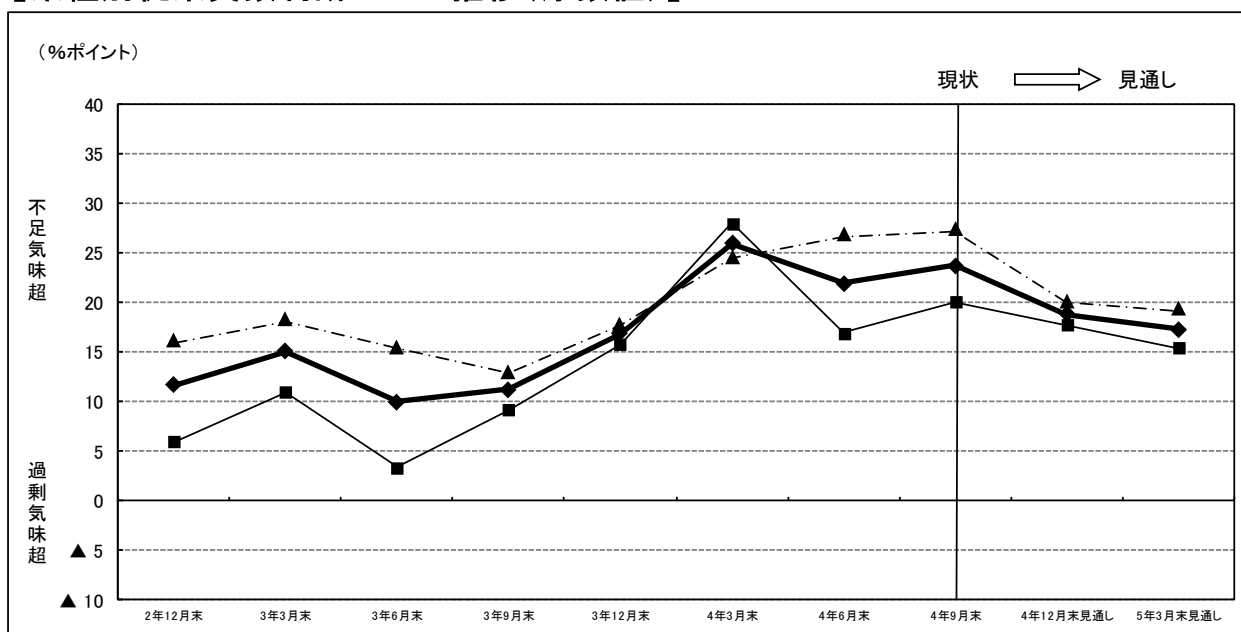
- ・全体的に不足しているが、特にEV化にかかる電気関係の技師が不足している。
(輸送用機械：大企業)
- ・大手企業が派遣社員を高単価で採用しているほか、コロナ禍において技能実習生が確保できないため、厳しい状況が続いている。
(輸送用機械：中小企業)
- ・一部部門について過去に減員したものの、それ以降増員対応していないため、不足感がある。
(小売：中堅企業)
- ・工場や営業の人員が不足しており、募集をしても応募がない状況が続いている。しかし、需要が低下気味であり、先々は現体制において適正になる見込み。
(卸売：大企業)

【規模別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	2年12月末	3年3月末	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末見通し	5年3月末見通し
◆ 全産業	11.6	15.0	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	23.7	18.8	17.3
■ 大企業	13.8	10.9	15.6	14.3	11.3	13.3	9.5	24.2	16.1	14.5
▲ 中堅企業	8.7	17.2	9.9	10.1	18.6	23.5	18.1	20.3	17.6	16.2
● 中小企業	12.0	15.9	7.2	10.3	18.2	32.0	29.9	25.4	20.8	19.2

【業種別従業員数判断BSIの推移(原数値)】



	2年12月末	3年3月末	3年6月末	3年9月末	3年12月末	4年3月末	4年6月末	4年9月末	4年12月末見通し	5年3月末見通し
◆ 全産業	11.6	15.0	9.9	11.2	16.8	25.9	21.9	23.7	18.8	17.3
■ 製造業	5.9	10.9	3.3	9.1	15.7	28.0	16.9	20.0	17.7	15.4
▲ 非製造業	15.9	18.1	15.3	12.8	17.6	24.4	26.6	27.2	19.9	19.1

3. 売上高（電気・ガスを除く） — 4年度は増収見込み

○ 4年度見込み

全産業では6.7%の増収見込みとなっている。

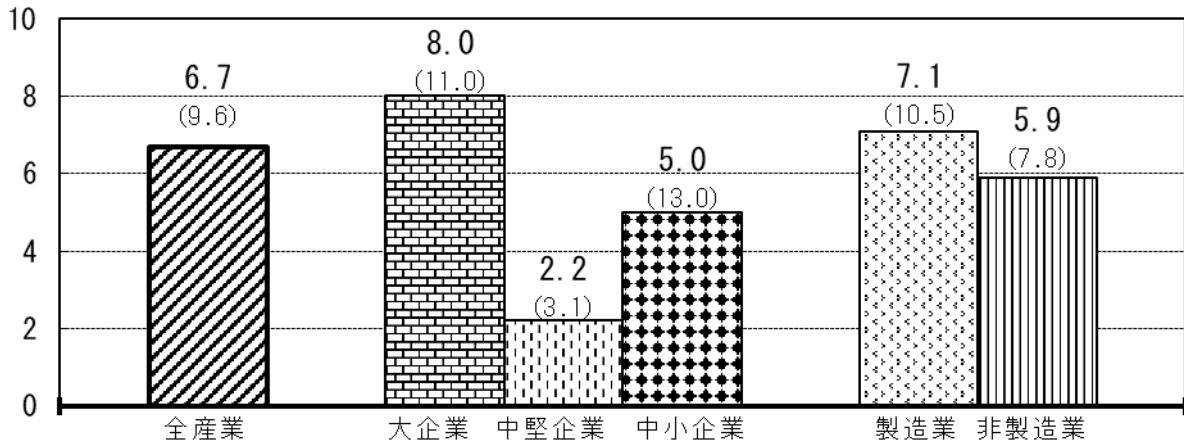
【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. 金融・保険業は調査対象外。

2. () 書きは前回(4年4~6月期)調査時見込み。

3. 回答社数190社(うち製造業102社、非製造業88社)

4. 経常利益（電気・ガス、金融・保険業を除く） — 4年度は減益見込み

○ 4年度見込み

全産業では12.2%の減益見込みとなっている。

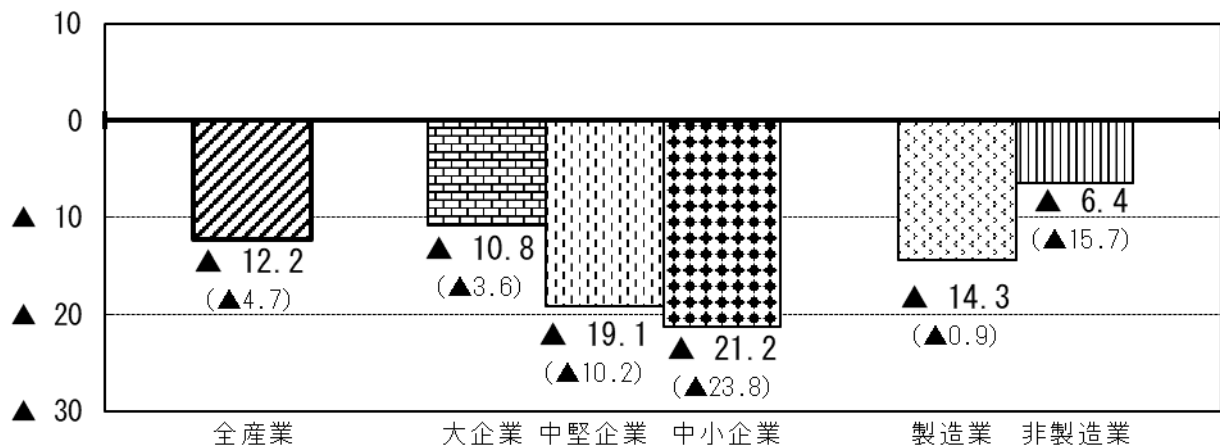
【規模別】

・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. () 書きは前回(4年4~6月期)調査時見込み。

2. 回答社数188社(うち製造業102社、非製造業86社)

5. 設備投資 — 4年度は増加見込み

○ 4年度見込み

全産業では47.3%の増加見込みとなっている。

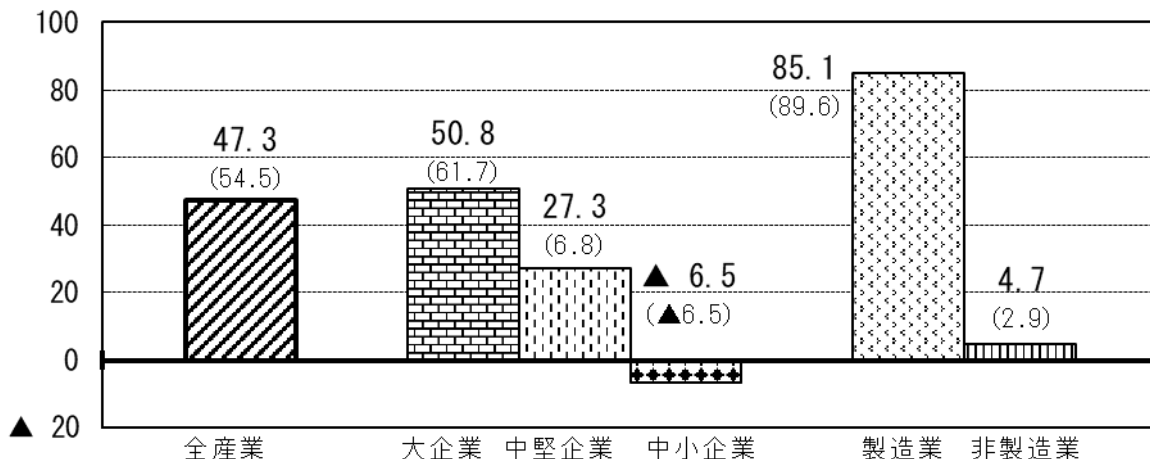
【規模別】

- ・大企業、中堅企業は増加見込みとなっている。
- ・中小企業は減少見込みとなっている。

【業種別】

- ・製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(対前年度増減率、単位：%)



(注) 1. ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。

2. () 書きは前回(4年4~6月期)調査時見込み。

3. 回答社数 211 社 (うち製造業 108 社、非製造業 103 社)

【企業の声】

- ・今年度は、EV化に対応する新製品の生産ラインの立ち上げを予定している。さらに、来年度は、新工場の建設も予定している。(情報通信機器：中堅企業)
- ・排ガスや粉塵を抑えるための環境対応にかかる設備導入を予定している。(窯業土石：大企業)
- ・脱炭素に向けて、工場内にCO₂測定器や電流測定器を設置し、現状の状況把握を始めたところ。(輸送用機械：大企業)
- ・原材料価格等の上昇の影響により、収益が当初予想よりも圧迫している。キャッシュフローを確保するため、今年度の設備投資計画を見直し縮小した。(電気機械：大企業)

6. 今年度における設備投資の対象

【全産業】

- ・「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」をあげる企業が多い。

【規模別】

- ・大企業は「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が最も多く、次いで「ソフトウェア」をあげる企業が多い。
- ・中堅企業、中小企業は「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」をあげる企業が多い。

【業種別】

- ・製造業は「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」をあげる企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」をあげる企業が多い。
- ・非製造業は「ソフトウェア」をあげる企業が最も多く、次いで「工具・器具及び備品」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比:%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	57.2 ① (53.2)	工具、器具及び備品	43.2 ② (46.4)	ソフトウェア	42.8 ③ (40.1)
規模別	大企業	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	60.7 ① (58.7)	ソフトウェア	59.0 ③ (44.4)	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	44.3 ② (47.6)
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	69.4 ① (60.3)	工具、器具及び備品	48.4 ③ (47.6)	ソフトウェア	38.7 ② (49.2)
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	47.5 ② (45.9)	工具、器具及び備品	41.4 ① (48.6)	ソフトウェア	35.4 ④ (32.4)
業種別	製造業	生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く)	80.4 ① (81.9)	工具、器具及び備品	45.5 ② (48.6)	建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	33.9 ④ (31.4)
						ソフトウェア	33.9 ③ (32.4)
	非製造業	ソフトウェア	51.8 ① (46.2)	工具、器具及び備品	40.9 ② (44.7)	情報機器	38.2 ③ (40.2)

注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 構成比欄の○数字は前回(令和3年7~9月期、以下同じ)調査時順位、
()書きは前回調査時構成比。

3. 回答社数 222社(うち製造業 112社・非製造業 110社)

《選択項目》

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1 建物(本社・支社等の内部管理用) | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | 7 工具、器具及び備品 |
| 3 建物以外の構造物・構築物 | 8 ソフトウェア |
| 4 生産・販売等の機械及び装置(情報機器を除く) | 9 土地 |
| 5 情報機器 | 10 その他 |

7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

【全産業】

- ・「販売価格等への転嫁」をあげる企業が最も多く、次いで「その他の費用の見直し」をあげる企業が多い。

【規模別】

- ・大企業、中小企業は「販売価格等への転嫁」をあげる企業が最も多く、次いで「その他の費用の見直し」をあげる企業が多い。
- ・中堅企業は「その他の費用の見直し」をあげる企業が最も多く、次いで「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多い。

【業種別】

- ・製造業は「販売価格等への転嫁」をあげる企業が最も多く、次いで「その他の費用の見直し」をあげる企業が多い。
- ・非製造業は「その他の費用の見直し」をあげる企業が最も多く、次いで「販売価格等への転嫁」をあげる企業が多い。

(回答社数構成比:%)

区分	順位	1位		2位		3位	
			構成比		構成比		構成比
全産業		販売価格等への転嫁	63.9	その他の費用の見直し	48.6	仕入先の見直し	26.5
規模別	大企業	販売価格等への転嫁	68.3	その他の費用の見直し	50.0	仕入方法(長期契約、スポット契約等)の見直し	31.7
	中堅企業	その他の費用の見直し	65.2	販売価格等への転嫁	59.1	仕入先の見直し	30.3
	中小企業	販売価格等への転嫁	64.2	その他の費用の見直し	39.0	仕入先の見直し	26.8
業種別	製造業	販売価格等への転嫁	79.7	その他の費用の見直し	48.0	仕入先の見直し	26.8
	非製造業	その他の費用の見直し	49.2	販売価格等への転嫁	48.4	仕入先の見直し	26.2

(注) 1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。

2. 回答社数 249社 (うち製造業 123社・非製造業 126社)

《選択項目》

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1 販売価格等への転嫁 | 6 仕入先の見直し |
| 2 マーケティング戦略(製品戦略等)の見直し | 7 仕入方法(長期契約、スポット契約等)の見直し |
| 3 人件費の見直し | 8 一時的対応(資金調達、在庫の使用等) |
| 4 設備投資計画の見直し | 9 対策を行っていない |
| 5 その他の費用の見直し | 10 その他 |

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課

TEL(054)251-4323 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>